

平成24事業年度 財務諸表の概説

第9期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）



「奄美の高倉」

明治16(1883)年奄美大島大和村恩勝に創建
現存最古の奄美の高倉
2002年鹿児島大学構内へ移築



国立大学法人鹿児島大学

平成24事業年度財務諸表の概説について

国立大学法人鹿児島大学は、平成24事業年度財務諸表について、文部科学大臣から平成25年9月24日付けで承認を受けました。

本学の平成24事業年度末における財政状態は、貸借対照表にありますように、資産合計が1,251億円、負債合計が437億円、純資産合計が813億円となっております。

また、本学の平成24事業年度における運営状況は、損益計算書にありますように、経常費用が433億円、経常収益が434億円となっており、臨時損益及び目的積立金取崩額を含めた当期総利益は、8百万円となっております。

本学を取り巻く財務状況は、毎年、運営費交付金に対して、効率化による削減(平成25年度は▲1.3%)が課せられるなど、効率的かつ合理的な大学運営が、強く求められる状況となっております。

このような状況を踏まえ、業務の効率化による経費節減や自己収入、外部資金の増収を図るなど、より一層の財政基盤の強化を推進するとともに、教育・研究・診療・社会貢献活動等の更なる充実・向上に努めて参ります。

なお、本学の平成24事業年度財務諸表につきましては、ホームページ等で公開しておりますが、この「財務諸表の概説」は、国民その他の皆様に向け、本学の財務諸表をわかりやすくご説明することを目的として作成しております。

本誌が、本学の財務状況をご理解いただく一助となれば幸いです。

	国民の皆様へ	2
	学生・保護者の皆様へ	3
財務面から見る鹿児島大学	附属病院をご利用の皆様へ	5
	教職員の皆様へ	6
	財務指標を用いた財務分析	7
	貸借対照表の概要	10
	損益計算書の概要	12
財務諸表等の概要	キャッシュ・フロー計算書の概要	14
	利益の処分に関する書類(案)の概要	15
	国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	16
	決算報告書の概要	17
	国立大学法人会計の仕組み	18
参考資料	財務諸表の構成	20
	財務諸表の相関図	21

国民の皆様へ

●国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国立大学法人等の運営に関して国民のみなさまにどれだけのコストを負担していただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（16ページ参照）の作成を義務付けています。

この業務実施コストとは、損益計算書上の費用を基に、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の皆様の負担に帰せられるコストを加え、かつ、国民の皆様の直接の負担とはならない自己収入等を除いて算出したものです。

平成24年度における鹿児島大学の業務実施コストは約176億円で、国民一人当たりコスト負担額に換算すると約141円となります。

国民一人当たりのコスト負担額
約141円

国立大学法人等業務実施コスト÷国民人口

= 176億8,463万円 ÷ 1億2,581万3千人

※国民人口：平成25年3月1日現在（総務省統計局人口推計）

（参考）

区分	24年度	23年度
国立大学法人等業務実施コスト	17,684百万円	18,341百万円
国民一人当たりコスト負担額	約141円	約144円

●国からの財政支援

■運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための経費として、国から運営費交付金が交付されています。

運営費交付金には、用途が特定されない一般運営費交付金と、用途が特定される特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金があります。

平成24年度における鹿児島大学の運営費交付金収入は約165億円（前年度繰越額約8億円含む）で、大学全体の収入の約33%に相当します。

平成24年度決算報告書（単位：百万円）

区分	24年度	23年度	増減額
運営費交付金	(33.3%) 16,542	(33.4%) 16,578	▲ 36
自己収入	(50.5%) 25,055	(47.5%) 23,572	1,482
施設費等	(3.6%) 1,779	(4.5%) 2,221	▲ 442
補助金等	(1.2%) 585	(1.1%) 523	60
産学連携等研究収入 ・寄附金収入等	(4.6%) 2,284	(4.7%) 2,328	▲ 45
その他 (長期借入金等)	(6.8%) 3,398	(3.0%) 1,476	1,921
計	(100.0%) 49,643	(100.0%) 46,702	2,940

※上段()は構成比

■施設費等

国立大学法人の施設整備等のための経費として、国から施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから施設費交付金が交付されています。

平成24年度における鹿児島大学の施設費等は約18億円となっており、総合研究棟（水産学系）改修工事、総合研究棟（機械工学系）改修工事、桜ヶ丘地区基幹・環境整備工事等を実施しました。

■補助金等

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動等の推進のための経費として、国や地方自治体等から交付されている補助金があります。

主な例として、我が国の高等教育改革等を推進する優れた取組を支援するための大学改革推進等補助金が挙げられます。

平成24年度における鹿児島大学の補助金等収入は約6億円となっています。



水産学部2号館<総合研究棟(水産学系)>

学生・保護者の皆様へ

●教育関係経費

本学の入学試験、授業、課外活動、就職支援、入学料・授業料免除、公開講座等、学生の皆様に対して行われる教育に要する教育関係経費は、平成24年度で約151億円となっています。

教育関係経費を学生一人当たりで換算すると約142万円となります。このことから、一人当たり年間授業料約54万円に対して約2.6倍の教育関係経費を費やしていることとなります。

なお、教育関係経費は、入学料、授業料の外、運営費交付金等によって賄われています。

●入学料・授業料免除

経済的理由によって納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者、その他やむを得ない事業があると認められる者に対し、入学料又は授業料の全部若しくは一部を免除する制度があります。

平成24年度は、入学料約9百万円、授業料約4億6千5百万円を免除しました。(下記メディポリス教育振興基金授業料免除分9百万円を含む。)

●鹿児島大学独自の経済支援制度

文部科学省における入学料・授業料免除制度に加え、鹿児島大学独自の経済支援制度があり、学生支援体制の充実を図っています。

以下にご紹介する制度の外、「大学院医歯学総合研究科奨学助成事業」「大学院司法政策研究科奨学金」「外国人留学生民間宿舎費支援事業」「種村完司私費外国人留学生奨学金」「鹿児島大学進取の精神学生表彰奨学金」「工学部稲盛学生賞」等の支援制度があります。

■鹿児島大学学業成績優秀学生奨学金 (平成23年度より)

学部に在籍する学生の勉学意欲の向上及び優秀な人材の輩出等を図ることを目的に、在籍中の成績評価により奨学金を給付する制度です。平成24年度は、85名に奨学金を支給しました。

■鹿児島大学大学院メディポリス教育振興基金授業料免除 (平成23年度より)

大学院に在籍する学生の修学・研究環境の向上等を図ることを目的に、学業、人物ともに優れ、経済的支援を必要とする者(外国人留学生を含む)に対し、財団法人メディポリス医学研究財団からの寄附金を原資として後期授業料を免除する制度です。平成24年度は、35名の後期授業料を免除しました。

学生一人当たりの教育関係経費 約142万円

$$= \text{教育関係経費} \div \text{学生数}$$

教育関係経費の内訳 (単位:百万円)

区分	24年度	23年度
①教育経費	3,069	2,823
②教育研究支援経費の1/2	243	250
③教員人件費	11,800	11,964
教育関係経費(①～③計)	15,114	15,037
学生数(5月1日現在)	10,642人	10,721人
学生一人当たりの教育関係経費	約142万円	約140万円

入学料免除の内訳 (単位:千円)

区分	24年度	23年度
入学料免除額	9,447	9,306
入学料収益額	752,303	764,178
免除率	1.3%	1.2%

授業料免除の内訳 (単位:千円)

区分	24年度	23年度
授業料免除額	465,527	413,720
授業料収益額	5,171,854	5,182,931
免除率	9.0%	8.0%

$$\text{免除率} = \text{免除額} \div \text{損益計算書上の収益額}$$

本学独自の経済支援制度の内訳 (単位:千円)

区分	24年度	23年度
鹿児島大学学業成績優秀学生奨学金	12,750	12,750
鹿児島大学大学院メディポリス教育振興基金授業料免除	9,376	8,037
その他	18,565	9,576



平成24年度学業成績優秀学生奨学金授与式

学生・保護者の皆様へ

●学生支援体制の充実・強化の取組

■障害を有する学生の支援

障害を有する学生の修学支援のため、平成24年度は文部科学省から特別運営費交付金が措置されました。

同経費により、講義室での受講に支障のある学生の学習支援のため、保健管理センター等でリアルタイムに授業を受けることができる遠隔授業システムを設置したほか、視覚障害学生の学習支援のための拡大読書システム(拡大読み取り及び音声読書装置)等を整備しました。

■学生教育環境整備事業

学士課程の基盤となる教育環境の整備充実を図るため、平成23年度から平成25年度までの3カ年計画で、本学の自己財源による学生教育環境整備事業を実施しています。

本事業は、一般運営費交付金の中から財源を確保し、国際交流会館3号館(留学生宿舎)及び学習交流プラザ(課外活動施設)を整備するものです。

平成24年度は、留学生の単身者向け宿泊者施設「国際交流会館3号館」の建設に着手し、平成25年3月に完成しました。

■学生海外研修支援事業

大学憲章に基づき、自主自律と進取の精神を併せ持ち、かつ社会の発展に貢献し、国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、本学で実施する学生の海外研修に対し、平成22年度から学長裁量経費により旅費を支援しています。

平成24年度は、派遣国11ヶ国に、延べ約180名の学生を派遣しました。

■大学間学術交流協定校への海外留学

海外の大学との大学間学術交流協定に基づく学生留学を支援することを目的として、学生の協定校への海外留学に対し、平成23年度から学長裁量経費により旅費を支援しています。

平成24年度は、中国、韓国等の大学間学術交流協定校へ7名の学生を派遣しました。

●獣医学分野の国際水準を目指した教育機能の強化の取組(共同獣医学部)

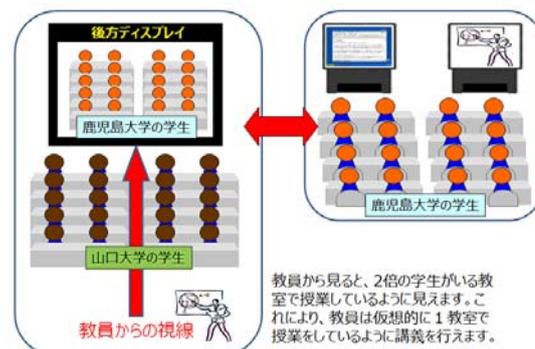
国内初となる共同学部として、平成24年4月に山口大学との教育連携に基づく共同獣医学部が設置されました。同共同教育課程の基盤整備のため、平成24年度は、施設整備費補助金により山口大学とリアルタイムに遠隔授業を行うことが可能な双方向遠隔授業システムを整備しました。

また、欧米水準の獣医学教育を目指し、北海道大学、帯広畜産大学及び山口大学との共同による「国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」の取組が文部科学省の国立大学改革強化推進補助金に採択されました。



(写真上)国際交流会館3号館

(写真下)同館落成式の様子



双方向遠隔授業システム

附属病院をご利用の皆様へ

●附属病院の財務内容

財務諸表の附属明細書により開示している附属病院セグメント情報は、附属病院の財務内容を表示しています。

業務費用は、附属病院の診療実績の増加等に伴う医薬品費及び診療材料費の増加、並びに減価償却費の増加等による診療経費の増、病院機能充実のためのコ・メディカルスタッフの増員による人件費の増加等により、前年度に比べ約13億円増の約222億円となっています。

一方、業務収益は、病床稼働率の向上、入院・外来診療単価の上昇、手術件数の増加等による附属病院収益の増収等により、前年度に比べ約7億円増の約221億円となっています。

この結果、業務損益は約1億円の損失となっています。これは、主に病院再開発に伴い施設整備が進行し、減価償却費が大幅に増加したことにより生じたものです。

■病院再開発の取組

医学部・歯学部附属病院は、病院再開発計画に基づき平成19年度から建物の増築・改修を行い、病院機能や建物を統合・集中化し、病院運営の合理化・省力化、患者サービスの向上、先進医療の積極的導入、地域医療の充実を目指しています。

第Ⅰ期工事で新中央診療棟が、第Ⅱ期工事で医科病棟4階（手術部・MEセンター）が、第Ⅲ期工事で新病棟が、それぞれ整備されてきました。

これらの増築・改修工事は、主に国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業による長期借入金を財源として実施しています。なお、当該借入金は、文部科学大臣の認可を受けた償還計画に基づき、附属病院収入から計画的に返済しています。

■病院収入の増加に関する取組

附属病院では、継続的・安定的な病院運営を行うため、病院収入の増加に取り組んでいます。

平成24年度は、適正な診療報酬請求を行うため、診療情報管理士を2名増員して診療情報管理部門の強化を図るとともに、DPCコーディング委員会でDPC未入力や不備への対応等を検討し、病棟クランクを中心に医務課入院係と診療情報管理士の3部署が連携し、医師の病名・DPC決定をサポートする新DPCコーディング運用体制を構築しました。

また、病棟医長・外来医長・師長会議で、全DPC対象病院の平均在院日数と本院の在院日数との差の大きい症例の情報提供を行い、当該症例のコーディングを再精査してダウンコーディングを防ぎ、在院日数が短縮することにより診療単価が上昇し、診療報酬稼働額が増額しました。

附属病院セグメント情報(要約) (単位:百万円)

区分	24年度	23年度	増減額
業務費用	22,190	20,899	1,290
診療経費	12,258	11,409	849
(うち減価償却費)	(2,520)	(2,131)	(388)
人件費	9,220	8,822	398
その他	710	667	42
業務収益	22,083	21,428	654
附属病院収益	18,142	17,149	993
運営費交付金収益	3,071	3,472	▲ 400
その他	869	806	62
業務損益(※)	▲ 106	528	▲ 635

※ 国立大学法人は、年度計画予算(現金ベース)の範囲内で事業を実施するため、原則として予算決算上の赤字は発生しません。平成24年度の附属病院の決算においては、損益計算書上の業務損益(発生主義ベース)は約1億円の損失となっていますが、予算決算上は約3,700万円の余剰金が生じています。



新病棟(平成25年7月完成)

病院収入の推移 (単位:百万円)

区分	24年度	23年度	22年度
附属病院収入	18,126	16,623	16,149
対前年度増減	(+1,502)	(+474)	(+1,929)

(平成22~24年度決算報告書より)

教職員の皆様へ

●研究関係経費

本学の業務として行われる研究に要する研究関係経費は、平成24年度で約32億円となっています。

研究関係経費を教員一人当たりで換算すると約262万円となります。

なお、研究関係経費は、運営費交付金、自己収入、補助金、寄附金及び受託研究収入等によって賄われています。

●一般管理費

■管理的経費削減に向けた取組

本学では、第二期中期計画に掲げる管理的経費削減に向け、管理的経費削減ワーキンググループにて個別具体的な削減方法を検討し、実施しています。

この結果、管理的経費削減は着実に進み、一般管理費比率は、平成21年度まで3%前後で推移していましたが、平成22年度以降は2%前後まで減少しています。

●人件費

本学の人員費は、国の総人員費改革方針を踏まえた人員費削減が進んだことにより、常勤人員費は減少傾向にあります。その一方で、病院機能充実のためのコ・メディカルスタッフの増員等により、非常勤人員費は増加傾向にあります。

この結果、人員費全体としてはやや増加傾向にありますが、業務費増の範囲内のため、人員費比率は相対的に減少傾向となっています。

●若手研究者・女性研究者支援の取組

■若手教員海外研修支援事業

次世代を担う若手教員の教育研究能力等の向上と本学の教育研究の国際的通用性・共通性の向上に資することを目的として、平成21年度から学長裁量経費により、海外の教育研究機関における研修にかかる旅費・滞在費の支援を行っています。

平成24年度は、若手教員11名を7ヶ国に派遣し、1,880万円を支援しました。

■若手研究者・女性研究者研究支援事業

次世代を担う若手研究者や女性研究者の育成を図るため、学長裁量経費により研究費の支援を行っています。

平成24年度は、若手研究者・女性研究者115名に総額933万円の助成金を配付しました。

教員一人当たりの研究関係経費 約262万円

$$= \text{研究関係経費} \div \text{教員数}$$

研究関係経費の内訳 (単位: 百万円)

区分	24年度	23年度
①研究経費	2,085	2,111
②教育研究支援経費の1/2	243	250
③受託研究費・受託事業費	844	976
研究関係経費(①～③計)	3,174	3,338
教員数(5月1日現在)	1,211人	1,215人
教員一人当たりの教育関係経費	約262万円	約274万円

一般管理費 約8.3億円 (一般管理費比率 2.0%)

$$\text{一般管理比率} = \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

一般管理費の推移 (単位: 百万円)

区分	第二期			第一期
	24年度	23年度	22年度	21年度
一般管理費	827	850	877	1,206
業務費	42,222	41,122	39,915	39,590
一般管理費比率	2.0%	2.1%	2.2%	3.0%

(平成24年度損益計算書より)

人員費 約235億円 (人員費比率 55.6%)

$$= \text{人員費} \div \text{業務費}$$

人員費の推移 (単位: 百万円)

区分	24年度	23年度	22年度
役員人員費	139	103	103
教員人員費	11,800	11,964	11,897
常勤教員人員費	11,083	11,288	11,386
非常勤教員人員費	716	675	510
職員人員費	11,536	11,234	11,147
常勤職員人員費	7,075	7,224	7,304
(うち附属病院分)	(3,773)	(3,829)	(3,966)
非常勤職員人員費	4,460	4,010	3,843
(うち附属病院分)	(3,499)	(3,076)	(2,850)
人員費	23,476	23,301	23,147
業務費	42,222	41,122	39,915
人員費比率	55.6%	56.7%	58.0%

(平成24年度損益計算書より)



「若手教員海外研修支援事業」研修報告会の様子

財務指標を用いた財務分析

財務指標とは、大学の財政状態や運営状況を財務諸表の数字を用いて計算し、数値化して示したものです。

財務分析に財務指標を用いることにより、他大学との比較や経年比較を行うことができ、今後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることができます。

指標		経年比較		分析																													
健全性	<p>【流動資産÷流動負債】</p> <p>1年以内に返済すべき債務に対し、支払能力を見るための指標であり、比率が高いほど望ましく、比率が100%を越えていれば、流動資産によって流動負債の支払が裏付けられており、支払能力に余力がある状態であると推測できます。</p> <p>流動比率</p> <p>↑</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> <th>24'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>16,012</td> <td>13,608</td> <td>13,625</td> <td>13,657</td> <td>15,716</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>15,126</td> <td>12,538</td> <td>11,828</td> <td>12,488</td> <td>15,023</td> </tr> <tr> <td>流動比率</td> <td>105.9%</td> <td>108.5%</td> <td>115.2%</td> <td>109.4%</td> <td>104.6%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>117.6%</td> <td>112.9%</td> <td>115.1%</td> <td>115.8%</td> <td>114.2%</td> </tr> </tbody> </table>		20'	21'	22'	23'	24'	流動資産	16,012	13,608	13,625	13,657	15,716	流動負債	15,126	12,538	11,828	12,488	15,023	流動比率	105.9%	108.5%	115.2%	109.4%	104.6%	Gグループ平均	117.6%	112.9%	115.1%	115.8%	114.2%	<p>流動資産は対前年度比20.6億円の増でしたが、病棟新営工事費前金払等による未払金の増加等により、流動負債が対前年度比25.3億円の増となったため、前年度に対して本比率は減となりました。</p> <p>なお、比率は100%を超えていることから、支払能力の健全性は確保されています。</p> <p>なおまた、同規模大学と比較すると、本学は低い数値となっています。</p>
		20'	21'	22'	23'	24'																											
流動資産	16,012	13,608	13,625	13,657	15,716																												
流動負債	15,126	12,538	11,828	12,488	15,023																												
流動比率	105.9%	108.5%	115.2%	109.4%	104.6%																												
Gグループ平均	117.6%	112.9%	115.1%	115.8%	114.2%																												
効率性	<p>【人件費÷業務費】</p> <p>人件費が業務費に占める割合で、人件費抑制により効率的な運用がされているかを示すものであり、比率が低い方が望ましいとされています。</p> <p>人件費比率</p> <p>↓</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> <th>24'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>23,383</td> <td>23,157</td> <td>23,147</td> <td>23,301</td> <td>23,476</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> <td>41,122</td> <td>42,222</td> </tr> <tr> <td>人件費比率</td> <td>60.3%</td> <td>58.5%</td> <td>58.0%</td> <td>56.7%</td> <td>55.6%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>56.4%</td> <td>54.0%</td> <td>53.5%</td> <td>52.8%</td> <td>51.6%</td> </tr> </tbody> </table>		20'	21'	22'	23'	24'	人件費	23,383	23,157	23,147	23,301	23,476	業務費	38,774	39,590	39,915	41,122	42,222	人件費比率	60.3%	58.5%	58.0%	56.7%	55.6%	Gグループ平均	56.4%	54.0%	53.5%	52.8%	51.6%	<p>人件費は対前年度比1.7億円の増でしたが、業務費が対前年度比11.0億円の増となったため、前年度に対して本比率は減となりました。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学は高い数値となっております。</p>
	20'	21'	22'	23'	24'																												
人件費	23,383	23,157	23,147	23,301	23,476																												
業務費	38,774	39,590	39,915	41,122	42,222																												
人件費比率	60.3%	58.5%	58.0%	56.7%	55.6%																												
Gグループ平均	56.4%	54.0%	53.5%	52.8%	51.6%																												

※比率欄下段に表示している矢印が上向きの場合、数値が高い方が良い状態であり、下向きの場合はその逆になります。

※Gグループとは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類において、医科系学部その他の学部で構成される学部数が概ね10以下の総合大学を示しています。〈25大学〉

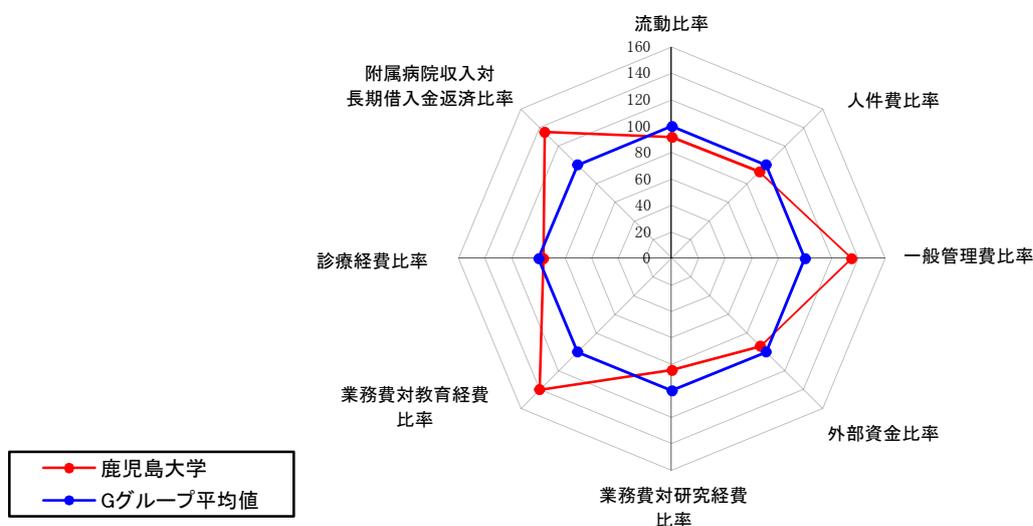
- 弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

財務指標を用いた財務分析

指標		経年比較					分析																														
効 率 性	<p>【一般管理費÷業務費】</p> <p>大学の主たる業務である教育研究を除く、管理経費と業務費との割合を示すものであり、比率が低い方が望ましいとされています。</p> <p>↓</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> <th>24'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,151</td> <td>1,206</td> <td>877</td> <td>850</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> <td>41,122</td> <td>42,222</td> </tr> <tr> <td>一般管理費比率</td> <td>3.0%</td> <td>3.0%</td> <td>2.2%</td> <td>2.1%</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>3.2%</td> <td>3.4%</td> <td>2.9%</td> <td>2.8%</td> <td>2.7%</td> </tr> </tbody> </table>						20'	21'	22'	23'	24'	一般管理費	1,151	1,206	877	850	827	業務費	38,774	39,590	39,915	41,122	42,222	一般管理費比率	3.0%	3.0%	2.2%	2.1%	2.0%	Gグループ平均	3.2%	3.4%	2.9%	2.8%	2.7%	<p>21年度まで3%前後で推移していましたが、第二期中期計画に掲げる管理的経費削減計画の実施により、22年度以降は2%前後まで減少しております。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学は低い数値となっております。</p>
		20'	21'	22'	23'	24'																															
一般管理費	1,151	1,206	877	850	827																																
業務費	38,774	39,590	39,915	41,122	42,222																																
一般管理費比率	3.0%	3.0%	2.2%	2.1%	2.0%																																
Gグループ平均	3.2%	3.4%	2.9%	2.8%	2.7%																																
発 展 性	<p>【外部資金(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益】</p> <p>外部資金収益が経常収益に占める割合で、外部資金による活動状況等を判断するものであり、比率が高い方が望ましいとされています。</p> <p>↑</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> <th>24'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部資金収益</td> <td>2,311</td> <td>2,108</td> <td>2,020</td> <td>2,183</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>40,940</td> <td>41,546</td> <td>41,958</td> <td>42,882</td> <td>43,480</td> </tr> <tr> <td>外部資金比率</td> <td>5.6%</td> <td>5.1%</td> <td>4.8%</td> <td>5.1%</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>5.1%</td> <td>4.8%</td> <td>4.9%</td> <td>5.0%</td> <td>4.9%</td> </tr> </tbody> </table>						20'	21'	22'	23'	24'	外部資金収益	2,311	2,108	2,020	2,183	2,000	経常収益	40,940	41,546	41,958	42,882	43,480	外部資金比率	5.6%	5.1%	4.8%	5.1%	4.6%	Gグループ平均	5.1%	4.8%	4.9%	5.0%	4.9%	<p>20年度まで上昇傾向にありましたが、21年度から下降傾向にあります。</p> <p>内訳を見ると、20年度以前と比較して受託事業収益および寄附金収益は増加または横ばい傾向にありますが、受託研究収益が減少傾向にあります。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学はやや低い数値となっております。</p>
		20'	21'	22'	23'	24'																															
外部資金収益	2,311	2,108	2,020	2,183	2,000																																
経常収益	40,940	41,546	41,958	42,882	43,480																																
外部資金比率	5.6%	5.1%	4.8%	5.1%	4.6%																																
Gグループ平均	5.1%	4.8%	4.9%	5.0%	4.9%																																
活 動 性	<p>【研究経費÷業務費】</p> <p>研究経費が業務費に占める割合を示すものであり、比率が高い方が望ましいとされています。</p> <p>↑</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> <th>24'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究経費</td> <td>1,893</td> <td>2,015</td> <td>2,021</td> <td>2,111</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> <td>41,122</td> <td>42,222</td> </tr> <tr> <td>業務費対研究経費比率</td> <td>4.9%</td> <td>5.1%</td> <td>5.1%</td> <td>5.1%</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>5.3%</td> <td>5.6%</td> <td>5.6%</td> <td>5.8%</td> <td>5.8%</td> </tr> </tbody> </table>						20'	21'	22'	23'	24'	研究経費	1,893	2,015	2,021	2,111	2,085	業務費	38,774	39,590	39,915	41,122	42,222	業務費対研究経費比率	4.9%	5.1%	5.1%	5.1%	4.9%	Gグループ平均	5.3%	5.6%	5.6%	5.8%	5.8%	<p>21年度まで増加傾向にありましたが、22年度以降は、概ね5%前後で横ばいとなっております。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学はやや低い数値となっております。</p>
		20'	21'	22'	23'	24'																															
研究経費	1,893	2,015	2,021	2,111	2,085																																
業務費	38,774	39,590	39,915	41,122	42,222																																
業務費対研究経費比率	4.9%	5.1%	5.1%	5.1%	4.9%																																
Gグループ平均	5.3%	5.6%	5.6%	5.8%	5.8%																																
活 動 性	<p>【教育経費÷業務費】</p> <p>教育経費が業務費に占める割合を示すものであり、比率が高い方が望ましいとされています。</p> <p>↑</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> <th>24'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費</td> <td>2,786</td> <td>2,842</td> <td>2,734</td> <td>2,823</td> <td>3,069</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> <td>41,122</td> <td>42,222</td> </tr> <tr> <td>業務費対教育経費比率</td> <td>7.2%</td> <td>7.2%</td> <td>6.9%</td> <td>6.9%</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>5.0%</td> <td>5.7%</td> <td>4.9%</td> <td>5.0%</td> <td>5.2%</td> </tr> </tbody> </table>						20'	21'	22'	23'	24'	教育経費	2,786	2,842	2,734	2,823	3,069	業務費	38,774	39,590	39,915	41,122	42,222	業務費対教育経費比率	7.2%	7.2%	6.9%	6.9%	7.3%	Gグループ平均	5.0%	5.7%	4.9%	5.0%	5.2%	<p>20年度以降、概ね7%前後で推移しておりますが、24年度は特殊要因(大学会館他解体工事費等)のため例年より高い数値となっております。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学はかなり高い数値となっております。</p>
		20'	21'	22'	23'	24'																															
教育経費	2,786	2,842	2,734	2,823	3,069																																
業務費	38,774	39,590	39,915	41,122	42,222																																
業務費対教育経費比率	7.2%	7.2%	6.9%	6.9%	7.3%																																
Gグループ平均	5.0%	5.7%	4.9%	5.0%	5.2%																																

指標		経年比較	分析																														
収益性	<p>【診療経費÷附属病院収益】</p> <p>附属病院収益に対する診療経費の比率で、附属病院の収益性を示すものであり、比率が低い方が望ましいとされています。</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> <th>24'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療経費</td> <td>9,034</td> <td>9,995</td> <td>10,595</td> <td>11,409</td> <td>12,258</td> </tr> <tr> <td>附属病院収益</td> <td>15,078</td> <td>14,659</td> <td>16,152</td> <td>17,149</td> <td>18,142</td> </tr> <tr> <td>診療経費比率</td> <td>59.9%</td> <td>68.2%</td> <td>65.6%</td> <td>66.5%</td> <td>67.6%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>63.5%</td> <td>65.8%</td> <td>63.7%</td> <td>65.0%</td> <td>65.1%</td> </tr> </tbody> </table>		20'	21'	22'	23'	24'	診療経費	9,034	9,995	10,595	11,409	12,258	附属病院収益	15,078	14,659	16,152	17,149	18,142	診療経費比率	59.9%	68.2%	65.6%	66.5%	67.6%	Gグループ平均	63.5%	65.8%	63.7%	65.0%	65.1%	<p>病院再開発に伴い導入した診療機器に係る減価償却費の増(21年度以降)、並びに附属病院収益の増に伴う見合の医薬品費及び診療材料費等の増(22年度以降)等により、附属病院収益の増に対して、相対的に診療経費が増加しているため、20年度以前と比較すると高い数値となっております。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学はやや高い数値となっております。</p>
		20'	21'	22'	23'	24'																											
診療経費	9,034	9,995	10,595	11,409	12,258																												
附属病院収益	15,078	14,659	16,152	17,149	18,142																												
診療経費比率	59.9%	68.2%	65.6%	66.5%	67.6%																												
Gグループ平均	63.5%	65.8%	63.7%	65.0%	65.1%																												
健全性	<p>【長期借入金返済額÷附属病院収入】</p> <p>附属病院収入に対する借入金の比率で、附属病院の債務返済力を示すものであり、比率が低い方が望ましいとされています。</p>	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> <th>23'</th> <th>24'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金返済額</td> <td>910</td> <td>957</td> <td>1,079</td> <td>1,068</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>附属病院収入</td> <td>14,955</td> <td>14,219</td> <td>16,149</td> <td>16,623</td> <td>18,126</td> </tr> <tr> <td>附属病院収入対長期借入金返済比率</td> <td>6.1%</td> <td>6.7%</td> <td>6.7%</td> <td>6.4%</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>9.9%</td> <td>9.3%</td> <td>8.4%</td> <td>8.3%</td> <td>8.1%</td> </tr> </tbody> </table>		20'	21'	22'	23'	24'	長期借入金返済額	910	957	1,079	1,068	1,093	附属病院収入	14,955	14,219	16,149	16,623	18,126	附属病院収入対長期借入金返済比率	6.1%	6.7%	6.7%	6.4%	6.0%	Gグループ平均	9.9%	9.3%	8.4%	8.3%	8.1%	<p>新入院患者数の増による病床稼働率の向上、入院・外来診療単価の上昇、手術件数の増加等により附属病院収入が増加したため、前年度に対して本比率は減となりました。</p> <p>今後、借入金返済額の増加に伴い、比率が増加していくことが予想されます。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学は低い数値となっております。</p>
	20'	21'	22'	23'	24'																												
長期借入金返済額	910	957	1,079	1,068	1,093																												
附属病院収入	14,955	14,219	16,149	16,623	18,126																												
附属病院収入対長期借入金返済比率	6.1%	6.7%	6.7%	6.4%	6.0%																												
Gグループ平均	9.9%	9.3%	8.4%	8.3%	8.1%																												

【同規模・同系統大学とのレーダーチャートによる比較】



■ Gグループ平均値を100とした場合の鹿児島大学の指標を表しています。

■ レーダーチャートでは、外側に表示されるほど良い状態を示しています。

財務諸表等の概要

貸借対照表の概要

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表しています。
 具体的には、本学の教育研究等の業務に利用される財産(資産)をどれだけ保有し、それらの財産の調達源泉(負債及び純資産)が何かを表しています。

【資産の部】

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成23年度	増減
資産の部	125,125	121,296	3,829
土地	53,919	53,821	98
建物・構築物	30,684	30,728	▲ 44
工具器具備品・機械装置	8,771	9,856	▲ 1,085
図書	4,769	4,726	43
船舶	4,957	5,371	▲ 414
建設仮勘定	4,286	1,268	3,018
現金及び預金	5,243	7,040	▲ 1,797
有価証券	7,909	3,912	3,997
未収入金	3,659	3,678	▲ 19
その他資産	925	896	29
資産合計	125,125	121,296	3,829

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

① 建物・構築物 306億8,400万円 (▲4,400万円)

建物・構築物306億8,400万円は、取得価格485億4,500万円から減価償却累計額等178億6,100万円を控除した額です。
 平成24事業年度は、桜ヶ丘地区基幹・環境整備工事、国際交流会館3号館新営工事等により20億6,900万円増加した一方で、減価償却累計額等が21億1,300万円増加したことにより差し引き4,400万円の減となりました。

② 工具器具備品・機械装置 87億7,100万円 (▲10億8,500万円)

工具器具備品・機械装置87億7,100万円は、取得価格236億7,800万円から減価償却累計額等149億7百万円を控除した額です。
 平成24事業年度は、学術情報基盤センター電子計算機システム、MR画像診断ネットワークシステムの取得等により11億1,600万円増加した一方で、減価償却累計額が22億100万円増加したことにより差し引き10億8,500万円の減となりました。

③ 建設仮勘定 42億8,600万円 (+30億1,800万円)

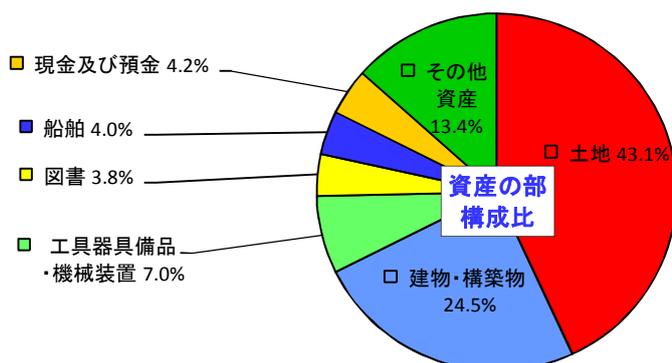
建設中の建物等にかかる建造費(前払金等)は竣工まで建設仮勘定に計上されます。
 平成24事業年度は、病棟新営工事前金払等により、30億1,800万円の増となりました。

④ 現金及び預金 52億4,300万円 (▲17億9,700万円)

平成24事業年度は、未払金が増加した一方で、譲渡性預金での短期運用が増加したこと等により17億9,700万円の減となりました。

⑤ 有価証券 79億900万円 (+39億9,700万円)

平成24事業年度は、譲渡性預金での短期運用が増加したこと等により、39億9,700万円の増となりました。



≪貸借対照表のイメージ≫

(単位:百万円)

資産の部 (大学の財産)	125,125	負債の部 (大学の債務)	43,757
		純資産の部 (国からの出資・利益)	81,368

【負債・純資産の部】

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成23年度	増減
負債の部	43,757	38,950	4,807
資産見返負債	10,569	10,050	519
財務・経営センター債務負担金	3,739	4,361	▲622
借入金	12,141	9,294	2,847
リース債務	2,151	2,218	▲67
PFI債務	1,853	2,162	▲309
運営費交付金債務	1,306	799	507
寄附金債務	3,178	2,826	352
未払金	7,674	6,266	1,408
その他	1,142	973	169
純資産の部	81,368	82,346	▲978
I 資本金	70,949	70,984	▲35
II 資本剰余金	5,749	6,637	▲888
III 利益剰余金	4,669	4,724	▲55
負債・純資産合計	125,125	121,296	3,829

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

⑥ 借入金 121億4,100万円 (+28億4,700万円)

平成24事業年度は、病棟新営工事、桜ヶ丘地区基幹・環境整備工事等に係る新規借入等により28億4,700万円の増となりました。

⑦ 運営費交付金債務 13億600万円 (+5億700万円)

平成24事業年度は、補正予算による耐震対策事業(学習交流プラザ3及び歯学部講義実習棟)、並びに病棟新営工事工期延長に伴う建物新営設備費等13億600万円を繰り越したことにより、5億700万円の増となりました。

⑧ 未払金 76億7,400万円 (+14億800万円)

期末における未払金は、大部分が4月に支払われるもので、平成24事業年度は、病棟新営工事前金払、診療機器購入、退職手当支給対象者の増加等により14億800万円の増となりました。

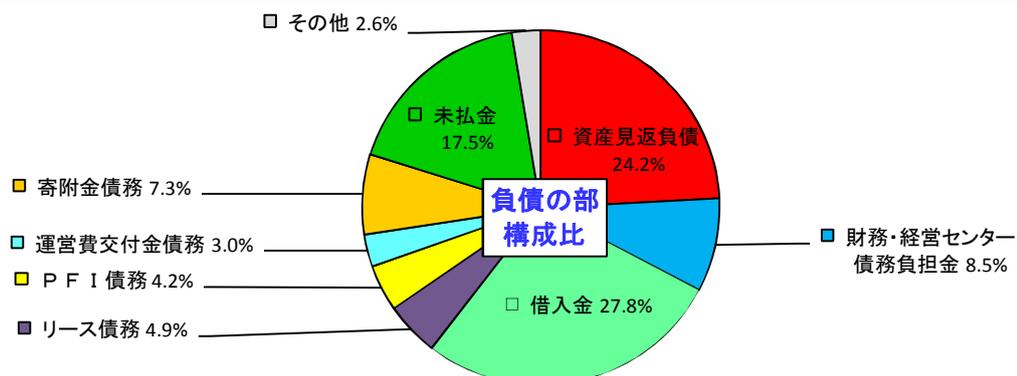
⑨ 資本金 709億4,900万円 (▲3,500万円)

平成24事業年度は、職員会館「天心荘」の土地の売却に伴い、政府出資金が3,500万円の減となりました。

⑩ 資本剰余金 57億4,900万円 (▲8億8,800万円)

資本剰余金57億4,900万円は、国からの財源措置等により取得した資産の取得額213億6,900万円から損益外減価償却累計額等156億2,000万円を控除した額です。

平成24事業年度は、施設整備費補助金による資産取得等により11億4,500万円増加した一方で、損益外減価償却累計額等が20億3,300万円増加したことにより、差し引き8億8,800万円の減となりました。



損益計算書の概要

一会計期間に発生した費用と収益を示し、本学の運営状況を表しています。
 具体的には、本学の教育研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果生じた差額が、利益(または損失)を表しています。

【費用の部】 (単位:百万円)

科目	平成24年度	平成23年度	増減
I 経常費用	43,389	42,328	1,061
業務費	42,222	41,122	1,100
教育経費	3,069	2,823	246
研究経費	2,085	2,111	▲ 26
診療経費	12,258	11,409	849
教育研究支援経費	487	500	▲ 13
受託研究費	637	677	▲ 40
受託事業費	207	299	▲ 92
人件費	23,476	23,302	174
役員人件費	139	103	36
教員人件費	11,800	11,964	▲ 164
常勤教員人件費	11,083	11,288	▲ 205
非常勤教員人件費	716	675	41
職員人件費	11,536	11,234	302
常勤職員人件費	7,075	7,224	▲ 149
非常勤職員人件費	4,461	4,010	451
一般管理費	827	850	▲ 23
財務費用	338	338	0
雑損	0	16	▲ 16
II 臨時損失	93	67	26
当期総利益	8	486	▲ 478

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

① 教育経費 30億6,900万円 (+2億4,600万円)

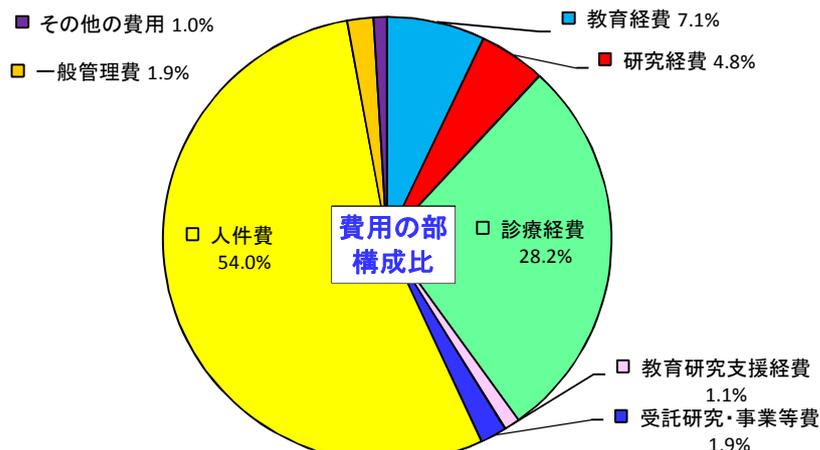
平成24事業年度は、学習交流プラザ(25年度完成予定)の着工に先立ち大学会館他解体工事費が発生したこと、授業料免除枠が拡大されたこと等により、2億4,600万円の増となりました。

② 診療経費 122億5,800万円 (+8億4,900万円)

平成24事業年度は、附属病院の診療実績の増加等に伴い医薬品費及び診療材料費が増加したこと、並びに診療用固定資産に係る減価償却費が増加したこと等により、8億4,900万円の増となりました。

③ 人件費 234億7,600万円 (+1億7,400万円)

平成24事業年度は、役員及び常勤教職員人件費が、退職手当支給対象者が増加した一方で、国家公務員に準拠した給与削減等による減少により、差し引き3億1,800万円減少したのに対し、非常勤教職員人件費が、医療職員の増員等により4億9,200万円増加したため、人件費全体では1億7,400万円の増となりました。



《損益計算書のイメージ》

(単位:百万円)

費用 (大学運営の実施)	経常費用	43,389	収益 (大学運営の実施に 必要な財源)	経常収益	43,480
	臨時損失	93		臨時利益	7
当期総利益 (経費節減、経営努力)		8	目的積立金取崩額		3

【収益の部】

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成23年度	増減	
I 経常収益	43,480	42,882	598	
運営費交付金収益	14,723	15,101	▲ 378特記事項④
学生納付金収益	6,100	6,110	▲ 10	
附属病院収益	18,142	17,149	993特記事項⑤
受託研究収益	652	693	▲ 41	
受託事業収益	205	305	▲ 100特記事項⑥
補助金等収益	306	180	126特記事項⑦
寄附金収益	1,142	1,184	▲ 42	
資産見返負債戻入	1,294	1,309	▲ 15	
その他	911	850	61	
II 臨時利益	7	0	7	
目的積立金取崩額	3	-	-特記事項⑧

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

(カッコ内の金額は対前年度増減額)

④ 運営費交付金収益 147億2,300万円 (▲3億7,800万円)

平成24事業年度は、退職手当の増加及び業務達成基準を適用する学内プロジェクト事業がなかったこと等により増加した一方で、給与削減の影響等により減少したことにより、差し引き3億7,800万円の減となりました。

⑤ 附属病院収益 181億4,200万円 (+9億9,300万円)

平成24事業年度は、新入院患者数の増による病床稼働率の向上、入院・外来診療単価の上昇、手術件数の増加等により、9億9,300万円の増となりました。

⑥ 受託事業収益 2億500万円 (▲1億円)

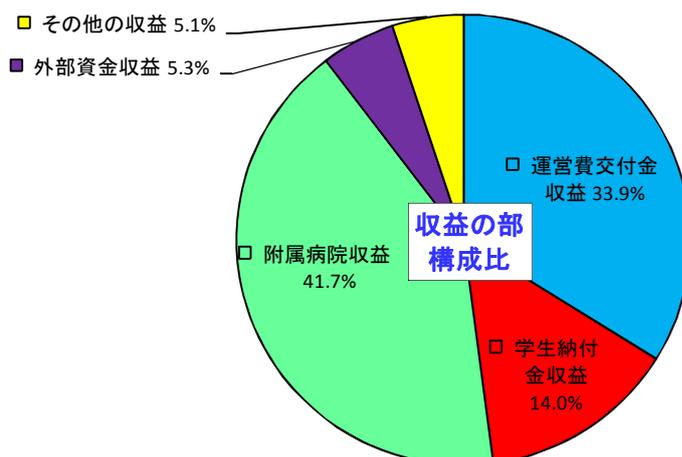
平成24事業年度は、受託事業の受入が減少したことにより、1億円の減となりました。

⑦ 補助金等収益 3億600万円 (+1億2,600万円)

平成24事業年度は、補助金事業の受入が増加したことにより、1億2,600万円の増となりました。

⑧ 目的積立金取崩額 300万円

目的積立金について、中期計画に定めた剰余金の使途に沿った執行により発生した費用に対応しています。



キャッシュ・フロー計算書の概要

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表しています。
 発生主義ベースの貸借対照表や損益計算書からは読み取ることのできない、実際の資金の流れを表しています。

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成23年度	増減	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,239	4,321	1,918	……特記事項①
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 12,973	▲ 10,062	▲ 2,911	
人件費支出	▲ 23,491	▲ 23,570	79	
その他の業務支出	▲ 802	▲ 4,346	3,544	
運営費交付金収入	15,750	16,000	▲ 250	
学生納付金収入	5,978	6,063	▲ 85	
附属病院収入	18,126	16,624	1,502	
外部資金収入	2,688	2,947	▲ 259	
その他	963	665	298	
国庫納付金の支払額	-	-	-	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,833	▲ 2,500	▲ 6,333	……特記事項②
定期預金の預入による支出	▲ 501	▲ 701	200	
定期預金の払戻による収入	701	2,300	▲ 1,599	
有価証券の取得による支出	▲ 45,099	▲ 17,259	▲ 27,840	
有価証券の償還による収入	41,100	16,160	24,940	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 6,865	▲ 5,319	▲ 1,546	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による収入	71	75	▲ 4	
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 32	-	▲ 32	
施設費による収入	1,779	2,222	▲ 443	
利息及び配当金の受取額	14	22	▲ 8	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	996	▲ 609	1,605	……特記事項③
財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 622	▲ 667	45	
長期借入による収入	3,319	1,463	1,856	
長期借入金金の返済による支出	▲ 472	▲ 402	▲ 70	
リース債務の返済による支出	▲ 580	▲ 352	▲ 228	
PFI債務の返済による支出	▲ 309	▲ 309	-	
利息の支払額	▲ 340	▲ 342	2	
IV 資金に係る換算差額	0	-	0	
V 資金増加額(又は減少額) (I～IV計)	▲ 1,597	1,212	▲ 2,809	
VI 資金期首残高	6,339	5,127	1,212	
VII 資金期末残高 (V+VI)	4,742	6,339	▲ 1,597	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

① 業務活動によるキャッシュ・フロー 62億3,900万円 (+19億1,800万円)

平成24事業年度は、附属病院収入が増収したこと等により、19億1,800万円の増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー ▲88億3,300万円 (▲63億3,300万円)

平成24事業年度は、定期預金への預入による支出の減少、有価証券の償還による収入の増加等により251億4,000万円増加した一方で、有価証券の取得による支出の増加、定期預金の払戻による収入の減少及び固定資産の取得による支出の増加等により314億7,000万円減少したことにより、差し引き63億3,300万円の減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー 9億9,600万円 (+16億500万円)

平成24事業年度は、長期借入金及びリース債務の返済による支出の増加等により2億9,700万円減少した一方で、病院再開発のための長期借入による収入の増加等により19億200万円増加したことにより、差し引き16億500万円の増となりました。

利益の処分に関する書類(案)の概要

損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金(本学では、発生していません。)を差し引いた当期末処分利益の処分内容を明らかにするために作成するものです。

(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成23年度	増減
I 当期末処分利益	8	486	▲ 478
当期総利益	8	486	▲ 478
II 利益処分類	8	486	▲ 478
積立金	-	231	231
目的積立金	8	255	▲ 247

……特記事項①

……特記事項②

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

① 積立金 なし

積立金とは、当期末処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分であり、以下の二つに大別されます。

- ・現金の裏付けのないもの
- ・現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において、法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの
(附属病院運営費交付金措置額に係る相当額、土地売却益の未使用額 等)

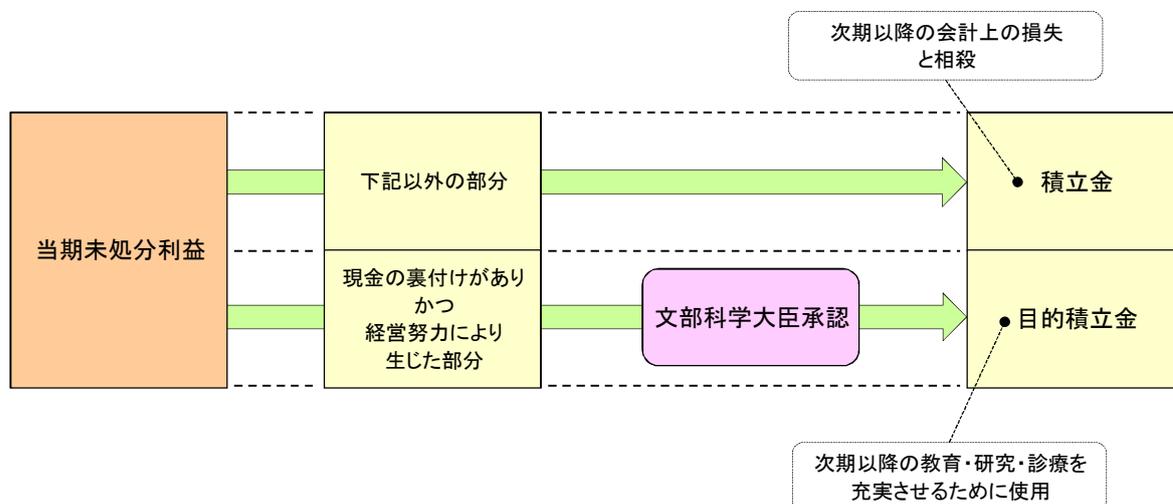
平成24事業年度は、当期末処分利益800万円について、その全額を繰越申請しており、積立金はありません。

② 目的積立金 800万円

目的積立金とは、現金の裏付けのある利益のうち、経費の節減及び自己収入の増加等の経営努力により生じた部分(剰余金)について、文部科学大臣による繰越承認を受けようとする額です。

平成24事業年度は、当期末処分利益800万円について、その全額を繰越申請しており、承認が得られれば中期計画に沿って教育研究診療等の環境整備のために活用することができます。

《利益処分の流れ》

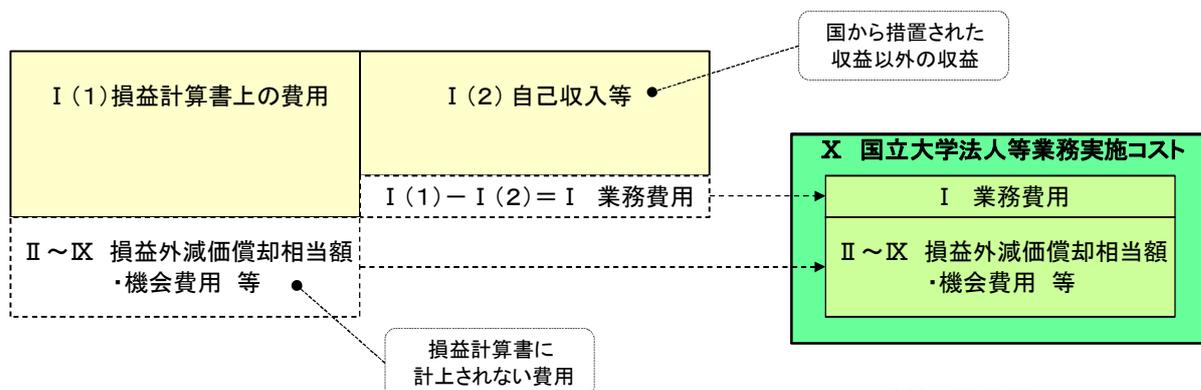


国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

本学の教育研究等の業務実施に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金等で賄われているかを表しています。

具体的には、損益計算書に示される費用の他、国等から国有財産等は無償で使用したことによるコスト等を機会費用として繰り入れ、かつ、自己収入等を控除して表しています。

《国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ》



(単位:百万円)

科目	平成24年度	平成23年度	増減
I 業務費用	16,023	15,833	190
(1) 損益計算書上の費用	43,483	42,396	1,087
業務費	42,222	41,122	1,100
一般管理費	827	850	▲ 23
財務費用	338	338	0
その他	94	84	10
(2) (控除) 自己収入等	▲ 27,460	▲ 26,563	▲ 897
学生納付金収益	▲ 6,100	▲ 6,110	10
附属病院収益	▲ 18,142	▲ 17,149	▲ 993
受託研究等収益	▲ 652	▲ 693	41
受託事業等収益	▲ 205	▲ 305	100
寄附金収益	▲ 1,142	▲ 1,184	42
その他	▲ 1,216	▲ 1,120	▲ 96
II 損益外減価償却相当額	2,090	1,829	261
III 損益外減損損失相当額	-	33	▲ 33
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却相当額	29	3	26
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 92	0	▲ 92
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 732	▲ 8	▲ 724
VIII 機会費用	366	651	▲ 285
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	19	23	▲ 4
政府出資の機会費用	347	628	▲ 281
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト (I ~ IX計)	17,684	18,341	▲ 657

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト 176億8,400万円

平成24事業年度は、引当外退職給付増加見積額、機会費用の減少等により176億8,400万円となりました。

決算報告書の概要

発生主義で作成する損益計算書に対し、決算報告書は、国における会計認識基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成しています。

(単位:百万円)

科目	予算額	決算額	差額(決算-予算)	
収入				
運営費交付金	16,596	16,542	▲ 54	
施設整備費補助金	2,287	1,707	▲ 580	……特記事項①
補助金等収入	463	585	122	
財務・経営センター施設費交付金	72	72	-	
自己収入	23,470	25,055	1,585	
授業料等	5,996	5,978	▲ 18	
附属病院収入	16,671	18,126	1,455	……特記事項②
雑収入等	803	951	148	
産学連携等収入及び寄附金	1,954	2,284	330	
引当金取崩	-	16	16	
長期借入金収入	5,192	3,319	▲ 1,873	……特記事項③
目的積立金取崩	63	63	-	
計	50,097	49,643	▲ 454	
支出				
業務費	38,703	38,931	228	
教育研究経費	22,004	20,619	▲ 1,385	……特記事項④
診療経費	16,699	18,312	1,613	……特記事項⑤
施設整備費	7,551	5,098	▲ 2,453	……特記事項⑥
補助金等	463	424	▲ 39	
産学連携等経費及び寄附金	1,954	2,063	109	
長期借入金償還金	1,426	1,356	▲ 70	
財務・経営センター施設費納付金	-	32	32	
計	50,097	47,904	▲ 2,193	
収入-支出	-	1,739	1,739	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

※ 教育研究経費及び診療経費には、損益計算書と異なり、人件費及び一般管理費が含まれています。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対予算増減額)

【収入】 496億4,300万円 (+4億5,400万円)

① 施設整備費補助金 17億700万円 (▲5億8,000万円)

病棟新営工事の工期延長による繰り越し等により、予算額に比べて決算額は5億8,000万円少額となりました。

② 附属病院収入 181億2,600万円 (+14億5,500万円)

新入院患者数の増による病床稼働率の向上、入院・外来診療単価の上昇、手術件数の増加等により、予算額に比べて決算額は14億5,500万円多額となりました。

③ 長期借入金収入 33億1,900万円 (▲18億7,300万円)

病棟新営工事の工期延長による繰り越し等により、予算額に比べて決算額は18億7,300万円少額となりました。

【支出】 479億400万円 (▲21億9,300万円)

④ 教育研究経費 206億1,900万円 (▲13億8,500万円)

国家公務員に準拠した給与削減等による人件費の減少、及び業務達成基準適用事業の繰り越し等により、予算額に比べて決算額は13億8,500万円少額となりました。

⑤ 診療経費 183億1,200万円 (+16億1,300万円)

附属病院収入の増収に伴い見合の医薬品や診療材料等が増加したこと、及び診療用医療機器整備費の増等により、予算額に比べて決算額は16億1,300万円多額となりました。

⑥ 施設整備費 50億9,800万円 (▲24億5,300万円)

病棟新営工事の工期延長による繰り越し等により、予算額に比べて決算額は24億5,300万円少額となりました。

【収入-支出】	17億3,900万円	(内訳)	運営費交付金繰越額	12億9,900万円
			補助金等収入繰越額	1億6,000万円
			産学連携等収入及び寄附金繰越額	2億2,100万円
			退職給付引当金増加額	2,200万円
			目的積立金申請額	800万円
			その他余剰金	2,900万円

国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人会計基準に従い、その財政状態及び運営状況を適正に表した財務諸表を作成し、国民その他の利害関係者に開示することにあります。

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基本としておりますが、国立大学法人の「公共性」や、教育研究という大学の業務内容の「特殊性」を考慮して企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

国立大学法人の特殊性

- ◆主たる業務内容が教育・研究
- ◆学生納付金や附属病院収入等の固有かつ多額の収入を有する
- ◆同種の法人が多数設立されていることから、国立大学法人間における一定の統一的な取り扱いが必要

運営費交付金及び授業料等の会計処理

◆運営費交付金の会計処理

運営費交付金受領の際、運営費交付金債務として負債計上



「業務を遂行」するための財源として負託

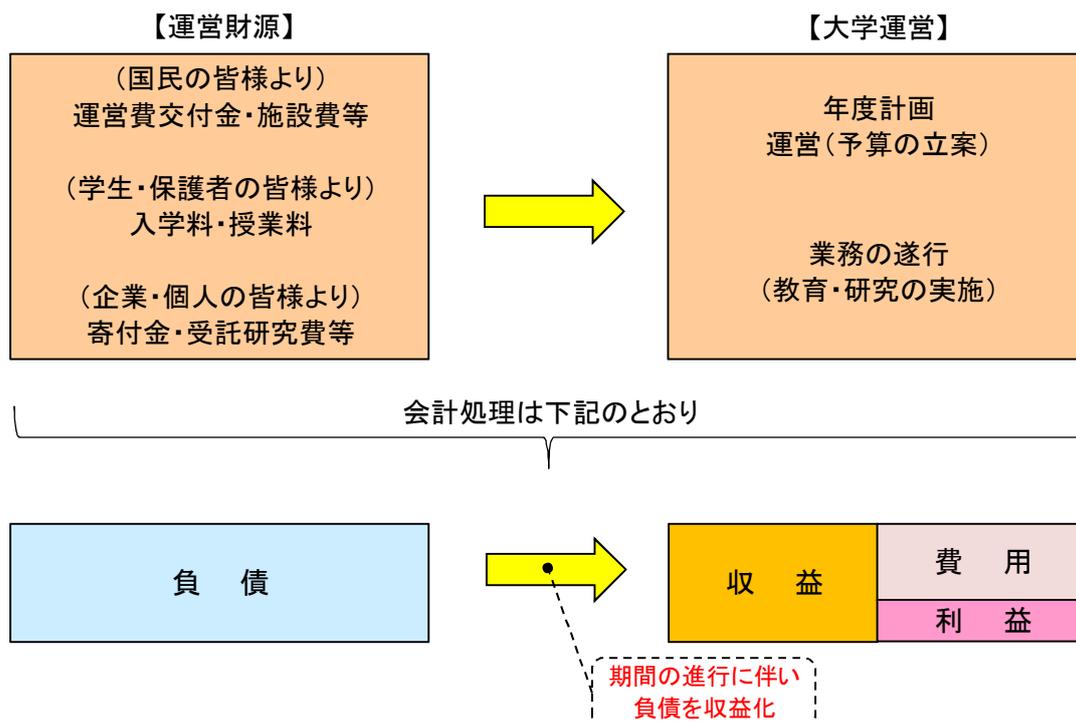
◆授業料の会計処理

授業料受領の際、授業料債務として負債計上



「教育」というサービスを学生に提供する義務を負託

* 寄付金・施設費・受託研究費等も同様に受領時に負債計上



償却資産に係る会計処理

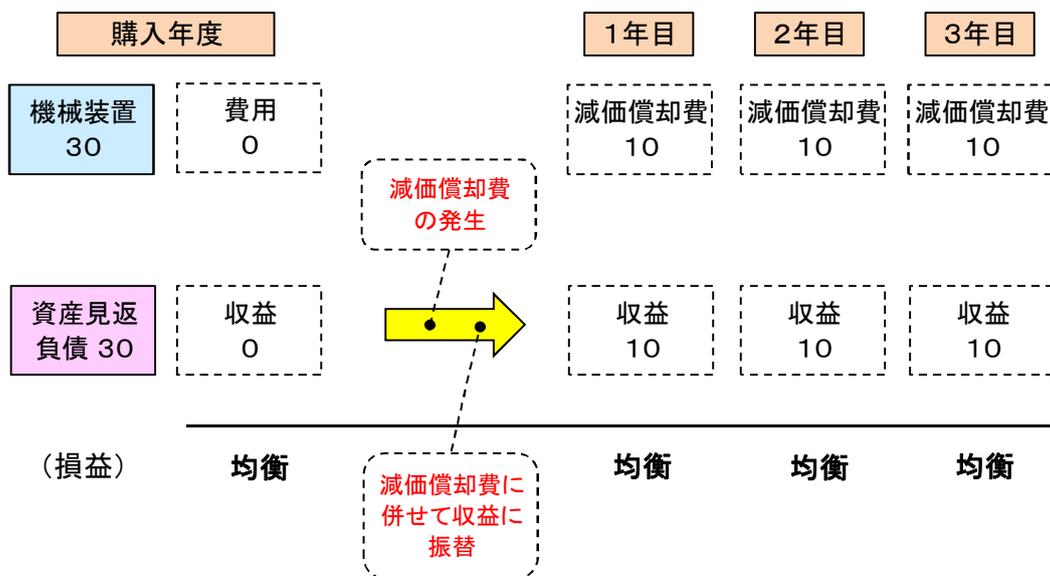
◆償却資産に係る会計処理

利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人の会計は、原則として損益が均衡する仕組みとなっているため、償却資産に係る会計処理は下記のとおりとなっています。

◆損益均衡を前提とした会計処理

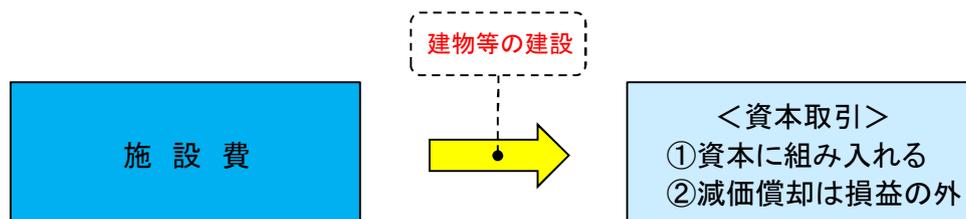
運営費交付金及び授業料を財源に固定資産を取得した場合、運営費交付金債務及び授業料債務を資産見返負債(負債勘定)に振り替えます。

そして、留保された金額から減価償却費相当額を毎年収益に振り替えることにより、損益均衡となる仕組みとなっています。



◆損益に影響しない会計処理

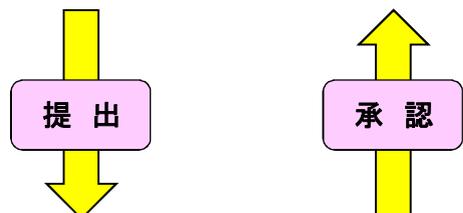
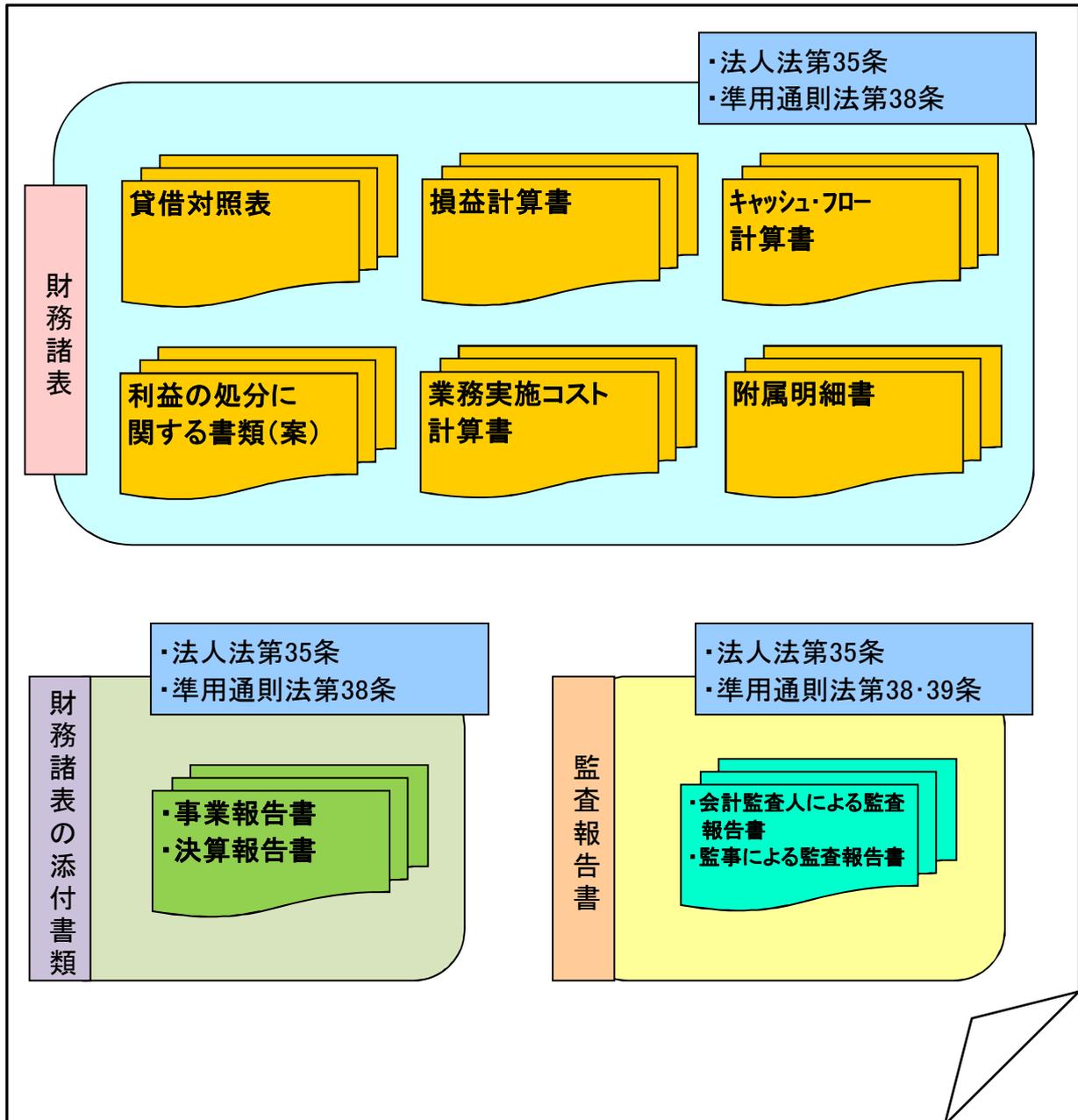
施設費を財源とする施設の整備は、国立大学法人単独では意志決定できません。したがって、施設費は国立大学法人等の業績を評価する指標として合理的でないため、資本取引とし、利益や損失に影響しないよう処理されます。



財務諸表の構成

国立大学法人は、財務諸表を当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けることが義務づけられています。

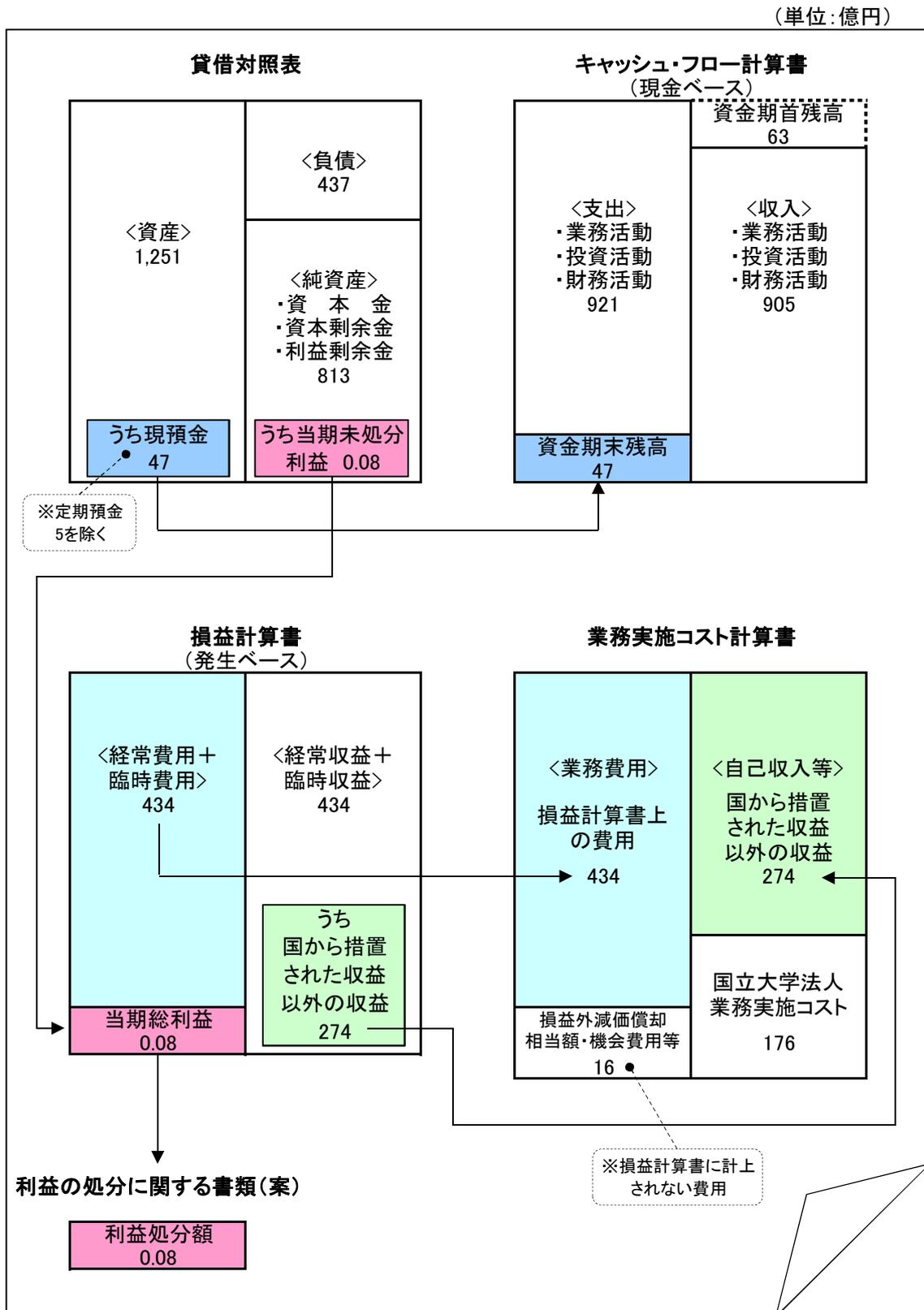
財務諸表(貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書・利益の処分に関する書類(案)・業務実施コスト計算書・附属明細書)には、事業報告書および決算報告書、ならびに会計監査人および監事の監査報告書を添付することになっています。



文部科学大臣

財務諸表の関連図

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類(案)、業務実施コスト計算書の5つの財務諸表は以下のような相関関係にあります。





国立大学法人 鹿児島大学
平成24事業年度 財務諸表の概説

発行：国立大学法人鹿児島大学財務部財務課
住所：〒890-8580 鹿児島市郡元一丁目21番24号
TEL：099-285-7135 FAX：099-285-7145
E-mail：kessan@kuas.kagoshima-u.ac.jp